

# TEAC

Recording Tomorrow

ティアック株式会社

2016年3月期 事業報告

## 第68期 当社をとりまく環境の変化

### ■ 経済環境の変化

わが国経済は、一部に景気の弱さも見られるが、企業収益、雇用環境の改善など、緩やかな回復基調が継続

世界経済は、全体的には緩やかに回復するも米国の金融政策正常化の影響、中国やアジア新興国経済の減速、原油価格下落など、先行き不透明な状況が継続

### ■ 当社の対応

音響機器事業では、一般AV機器にてギブソングループのマルチブランド戦略で新たな変革を目指し、従来製品カテゴリーの見直し、マーケティング強化によるブランド価値向上を推進

音楽制作オーディオ機器は、中国生産子会社の体制見直し、コスト削減、原価低減を達成

情報機器事業では、台湾子会社における光ディスクドライブ(ストレージデバイス事業)の譲渡を行い事業の選択と集中をさらに推進し、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリーに経営資源を集中し成長を目指す

### 第68期 当社をとりまく環境の変化

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に景気の弱さも見られますが、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は全体的には緩やかに回復しているものの、米国の金融政策正常化の影響や、中国やその他アジア新興国経済の減速、原油価格の下落の影響など、先行き不透明な状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、音響機器事業のうち、一般AV機器では、ギブソングループのマルチブランド戦略の中で新たな変革を目指し、従来製品カテゴリーの見直し、マーケティングの強化によるブランド価値の向上を進めました。また、音楽制作オーディオ機器では、当社中国生産子会社の体制を見直し、コスト削減及び原価低減を達成しました。さらに、情報機器事業では、2015年9月末に当社の子会社である台湾ティアック有限公司の光ディスクドライブ(ストレージデバイス事業)を株式会社アルメディアに譲渡し、事業の選択と集中をさらに進め、当社のコア技術に基づいた事業カテゴリーに経営資源を集中し成長を目指してきました。当連結会計年度におきましては、売上は全体として前期を上回り、音響機器事業、情報機器事業とも増収となりました。また、音響機器事業におけるコストダウンによる売上総利益の改善や全社的な販売費及び一般管理費の削減により、営業利益につきましては、黒字化しました。

この結果、当社グループの連結会計年度の売上収益は20,455百万円(前期比0.1%増)、営業利益は43百万円(前期営業損失1,403百万円)、親会社の所有者に帰属する当期損失196百万円(前期親会社の所有者に帰属する当期損失1,870百万円)となりました。

## 国際会計基準(IFRS)適用について

- 当社グループは、当期より、従来の日本基準に替えて、国際会計基準(IFRS)を適用
- 招集ご通知の記載、本日も説明の前期等の数値につきましては、日本基準と明記している箇所を除き、前期に日本基準で公表した数値をIFRSに組み替えています

# 第68期 音響機器事業の状況



## 高級AV機器 (ESOTERICブランド)

スーパーオーディオCDプレーヤー、アンプ、ネットワークプレーヤーの新製品、高額スピーカーが好調、輸出はアジア市場が好調、欧米市場も伸長にて増収増益

## 一般AV機器 (TEACブランド)

レコード復活ブームにてレコードプレーヤー、ターンテーブルが大きく伸長、大手流通向けも堅調、輸出はターンテーブル、ハイレゾ新製品が欧州、北米にて伸長し、増収、赤字幅縮小

## 音楽制作オーディオ機器 (TASCAMブランド)

楽器市場向けではリニアPCMレコーダー、マルチトラックレコーダーが北米、国内低調だがUSBオーディオインターフェースは販売増

設備市場向け製品はソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーは安定した販売、旧メディア(カセット、MiniDisc)は需要減、放送局向けは国内にて前期を上回る

デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーは北米で落ち込み販売減、輸入商品は高額新製品の販売にて利益率改善

## 音響機器全体で増収増益

## 第68期 音響機器事業の状況

音響機器事業の売上収益は13,097百万円（前期比2.3%増）となり、セグメント営業利益は750百万円（前期比98.3%増）となりました。

高級AV機器(ESOTERICブランド)は、スーパーオーディオCDプレーヤーの既存品が順調に推移し、また、アンプやネットワークプレーヤーなどの新製品や高額スピーカーも比較的好調に推移しました。輸出はアジア市場が好調を維持し、あわせて欧米市場が伸長しました結果、前期と比較して増収増益となりました。

一般AV機器(TEACブランド)は、前期に引き続き、レコード復活のブームを追い風に一体型レコードプレーヤーシステムや単品ターンテーブルが大きく伸長しました。また、大手流通向け製品は堅調に推移し、輸出はターンテーブルやハイレゾ関連の新製品が貢献して主に欧州、北米で前期に比較して伸長、全体としては増収、赤字幅は縮小しました。

音楽制作オーディオ機器(TASCAMブランド)は、楽器市場向けにおいては、リニアPCMレコーダー、マルチトラックレコーダー(DIGITAL PORTASTUDIO)の北米、国内での販売が前期より低調となりましたが、USBオーディオインターフェースはラインナップの拡充により販売が増加しました。設備市場においては、ソリッドステートレコーダー、CDプレーヤーは安定した販売となりましたが、カセット、MiniDiscなどの旧メディア製品の国内外での需要減により、販売は減少しました。放送局向け機器の販売は、国内において、多くの案件を受注したことにより前期を上回りました。デジタル一眼レフカメラ用リニアPCMレコーダーの販売は、北米以外のほぼ全地域で伸長したものの、北米での販売の落ち込みが響き、若干減少しました。輸入商品においては高額新製品の販売に注力し、利益率の改善を行いました。

# 第68期 情報機器事業の状況



- 航空機搭載記録再生機器は国内向け機内エンターテインメント機器が好調だが海外向けが次期に延伸
- 計測機器はデータレコーダーが好調、官公庁向けの生体測定器にて増収、センサーも好調
- 医用画像記録再生機器は国内の消化器内視鏡向けが低調、手術画像用レコーダーが海外大口案件で好調
- 光ディスクドライブは、事業譲渡により減収減益
- 情報機器全体で増収増益

## 第68期 情報機器事業の状況

情報機器事業の売上収益は6,662百万円（前期比1.8%増）となり、セグメント営業利益は664百万円（前期比13.7%増）となりました。

航空機搭載記録再生機器は、機内エンターテインメント機器の国内向け販売は好調に推移したものの、海外顧客向けの大口案件の出荷が延伸したことから減収となりました。計測機器はデータレコーダー（WX-7000）が通期で好調に推移したことに加え、官公庁向け「生体測定器」の大型プロジェクトの販売により増収となりました。センサーは高額製品の販売及び半導体製造装置向けセンサーの販売が好調に推移しました。医用画像記録再生機器は国内での消化器内視鏡向け記録機器の販売が伸びずに低調に推移しましたが、手術画像用レコーダーは海外の大口案件などもあり好調に推移しました。ソリューションビジネスは開発受託が好調を維持し増益となりました。一部海外販売子会社で継続している産業用光ディスクドライブは、事業譲渡により減収減益となりました。

## 第68期 全社の状況

### 売上収益推移

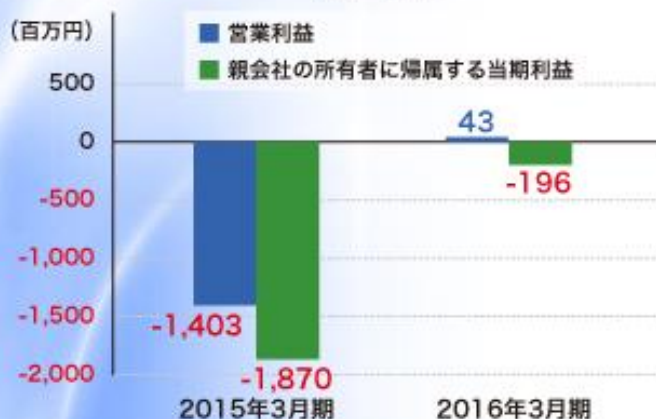


### 売上収益

その他事業は減収となったものの、音響機器事業、情報機器事業とも増収となり、全体として前期の売上収益を上回った

# 第68期 全社の状況

### 利益推移



### 為替レート推移



## 営業利益：1,446百万円増

投資有価証券の減損損失等の発生があったが、音響機器事業のコストダウンによる売上総利益の改善、全社的な販売費及び一般管理費の削減により営業黒字化

## 親会社の所有者に帰属する当期損失：1,674百万円減

- EU € 期末日
- EUR平均 (PL換算)
- US \$ 期末日
- USD平均 (PL換算)

## 対処すべき課題

- 音響機器事業のBtoC事業の収益力向上が短期的な最重要課題と捉え、これまでに取り組んだ中国生産子会社の構造改革、マーケティング活動の成果の刈り取りに加え、競合他社が提供できていない付加価値を提供することで、新規市場での成長と収益安定化を目指す
- そのため、顧客とのコミュニケーションの機会を増やすべく、国内外で人材の配置及び体制の構築を進める



# 第68期 連結財政状態計算書 - 資本合計

### 資本合計推移



## ■ 第68期末の資本合計は802百万円

主として為替の円高に伴う為替換算調整勘定等の減少により356百万円、マイナス金利政策に伴う退職給付の割引率の低下、年金資産の運用悪化により694百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失計上により196百万円の減少

## 第68期 連結財政状態計算書 - 有利子負債



- 実質有利子負債は125百万円と低い水準を維持
- 資本合計は802百万円まで減少したが、有利子負債は低水準を維持し、流動比率も181%と高水準であり財政的には安定

# 次期の見通し

売上収益推移(見通し)



利益推移(見通し)



- 音響機器事業は、リソースを重点配分したBtoB事業にて第1四半期から新製品導入、当期に行った中国生産子会社の構造改革の通年効果により、増収増益を見込む
- 情報機器事業は、事業の選択と集中は完了し、航空機搭載記録再生機器、計測機器、医用画像記録再生機器の3事業に集中し、海外市場を中心に事業成長を目指す